

第5章 経済と産業



サウディアラビア通貨庁（リヤード）

経 済

1 経済の特徴

サウディアラビア王国の経済には以下に述べるようないくつかの特徴がある。

王国経済の最大の特徴は、石油産業に立脚した、石油依存型経済ということである。石油部門が輸出総額の約90%、国庫歳入の約80%を占めている。従って、石油価格と生産量が王国の経済に大きな影響を与える。

次の特徴は耐久消費財や生活物資の多くを輸入に頼っている点である。石油関連産業をはじめとする重工業の開発に重点が置かれた結果、製造・加工産業が十分に発展してきていないのがその要因である。

第3の特徴は、王国の経済が外国人労働力に依存しているということである。総労働力人口に占める外国人の割合は、2001年時点で、全体の約50%に達している。

莫大な石油収入を背景として、国民に対する社会福祉が充実している点もまた特徴の一つである。いまだに公共の医療施設の医療費と学校の教育費は無料のままであり、また、電気、水などの公共サービス料金も政府の補助金制度によって低く抑えられている。

2 開発計画と経済発展

サウディアラビア王国は現在、第7次開発5カ年計画（2000年～2004年）を実施中である。1970年に第1次計画が始まったこの長期開発計画は次の主要原則に従い実行されている。

イスラームの宗教的、文化的価値観の維持

国防・地域防衛体制の確立と国内治安・社会安定の維持

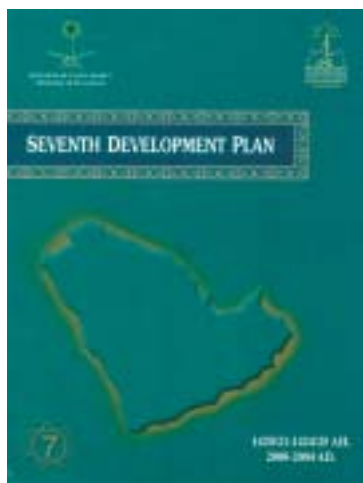
長期的資源保護を考慮した資源の開発と石油収入の増加によるバランスの取れた持続的経済発展と、経済発展による国民の社会福祉の向上

国庫歳入の主要収入源である石油依存の逡減

教育・訓練による人材資源の開発と保健水準の向上

上記目標を達成するための社会基盤の整備・拡充

今までに実施されてきた開発計画によって、経済資源や社会基盤の開発が順調に進められた結果、各開発部門に対する予算配分はその優先度に従い変化してきている。現行の第7次計画は、サウディ国民の雇用機会増大のための人材資源開発や教育・保健などの社会開発の拡充に重点が置かれた予算配分になっている。



第7次開発5カ年計画書

第7次計画の予算総額は約4,882億リヤール（1,304億ドル）で、第6次計画の実質支出額4,239億リヤール（1,132億ドル）と比較すると約15%増加しており、その内訳は次の通りである

；（1）人材資源開発：2,769億リヤール（全体の56.7%）、（2）社会開発：958億リヤール（19.6%）、（3）社会基盤整備：738億リヤール（15.2%）、および（4）経済資源開発：417億リヤール（8.5%）。現在、サウディアラビア政府が人材資源開発に最重点を置いていることがこの数字から容易に判断できる。

開発5カ年計画の部門別予算配分比率（単位：%）

部 門	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次
人材資源開発	20.6	14.7	18.4	33.0	48.0	53.8	56.7
社会開発	10.3	8.0	9.8	17.7	20.0	18.0	19.6
社会基盤整備	41.4	49.3	41.1	28.9	22.0	18.2	15.2
経済資源開発	27.7	28.0	30.7	20.4	10.0	10.0	8.5

（出所：経済・企画省）

サウディアラビア王国の国内総生産（GDP）は、1969年の1,570億リヤールから2001年には6,412億リヤールへと大幅に増加している。また、石油を除くGDPに占める民間部門の比率は1969年の67.7%から2000年には72.5%へ、そして翌2001年には72.8%へと上昇しており、民間部門の着実な成長も見られる。一方、国民一人当たりのGDPは1995年の7,665ドルから2000年には8,840ドルへと増加している。

部門別 GDPの推移

単位：100万リヤール

年	石油部門	非石油民間部門	非石油政府部門	合計（輸入関税を除く）	輸入関税	合計（輸入関税を含む）
1990	170,076	197,041	109,108	476,225	7,881	484,106
1991	207,911	200,866	112,222	520,999	7,179	528,178
1992	214,109	208,908	119,709	542,726	9,899	552,625
1993	207,491	212,868	122,568	542,927	9,842	552,769
1994	207,889	215,719	124,191	547,799	8,649	556,448
1995	206,972	217,644	125,346	549,963	7,603	557,566
1996	211,879	228,397	127,274	567,550	8,883	576,433
1997	208,724	238,705	135,008	582,438	8,940	591,378
1998	215,357	244,891	137,905	598,154	9,987	608,141
1999	198,988	255,200	139,767	593,955	9,634	603,589
2000	212,652	266,437	144,148	623,237	9,714	632,951
2001(暫定)	209,409	276,425	148,267	634,102	7,148	641,250

(出所：サウディアラビア通貨庁)

3 経済改革

1999年8月、アブドゥラー皇太子を議長とする「最高経済評議会」が経済改革の推進機関として設置された。同評議会の指導の下、外国投資を促進するために新たな「外国投資法」が2000年4月に公布され、それに引き続き、投資に関する総合的なサービスを行う独立機関、「サウディアラビア総合投資院（SAGIA）」が設立された。さらに、民営化を促進するための「民営化戦略」が2002年6月に最高経済評議会によって決議、公布され、また、労働力を外国人から自国民へ置換させる「サウディ人化（Saudization）」政策も強力に押し進められている。

(1) 民営化

国営企業の事業活動に民間部門を積極的に参入させ、国家経済における同部門の役割をさらに強化するため、サウディアラビア政府はその重要な柱として民営化を推進している。最高経済評議会が民営化計画とその実施の責任機関であり、2002年6月に決定した民営化戦略に基づき、国営企業の民営化や公益事業経営の民間部門への移管を進めている。政府は民営化の目的として、次の8項目を掲げている。

地域的・国際的な競争とチャレンジに立ち向かうため、国家経済力とその競争力を強化する。

民間部門による国家経済への効果的な投資と参画を奨励するとともに、国家経済発展の実現のため国内総生産に占める民間部門のシェアを拡大する。

生産基盤への国民の参画を拡大する。

サウディアラビア資本および外国資本の国内投資を奨励する。

自国民労働力のための最善の労働・雇用機会を拡大し、一人当たり所得の適切な増大を継続的に実現する。

サウディアラビア国民および投資家に対し、時宜を得たサービスを妥当な価格にて提供する。

民間部門の実施可能な公共サービスの一部を同部門に移転することによって、国家支出の合理化と国家予算の赤字削減を図る。民間部門は当該サービス分野への融資、サービスの実施、維持を行う。

次の収益によって、国家収入を増大する；（イ）民間部門に移管される事業への参加報酬、（ロ）利権供与の際などに得られる見返り報酬、ならびに（ハ）政府保有権益の一部売却益。

2002年11月、閣僚会議は、民営化対象の公共事業・サービスに関する最高経済評議会の決議に基づき、民営化対象20事業のリストを承認した。20事業の内容は次の通りであり、これら分野への民間部門の参入の形態、規模および時期は、民営化戦略に従い決定される。

上下水道、海水淡水化、通信、航空輸送とそのサービス、鉄道、道路、空港サービス、郵便サービス、サイロ・製粉工場、港湾サービス、工業都市サービス、政府保有株式の売却；サウディ電力会社、銀行、サウディアラビア基礎産業公社（SABIC）、サウディアラビア鋳業社（Ma'aden：マアードイン）、サウディ・テレコム社ならびに国内製油所、政府持分の売却、国営ホテル、スポーツクラブ、自治体サービス、教育サービス、社会サービス、農業サービス、および保健サービス。

この方針に基づき、サウディ・テレコム社の株式の30%が2002年12月17日から2003年1月16日の期間、市場に売り出された。この通信事業の民営化に先立ち、サ

ウディアラビア国内の港湾の操業・維持管理業務が民間部門に委託されている。

(2) サウディ人化

石油収入が大幅に増加した1970年代以降、サウディアラビア王国は目覚ましい経済発展を成し遂げ、様々な分野において野心的な開発計画を実行してきた。経済発展に伴い、労働力需要が拡大したが、量的にも、質的にも自国民労働力が不足し始めたため、各種開発計画の実施において、多くの外国人労働者を雇用することとなった。

過去20年間における人口増と教育の普及により、サウディ人労働力は年々増加しているにもかかわらず、外国人労働力も増加の一途を辿ってきたため、多くのサウディ国民は公共・民間の両部門において職を得ることが困難となり、失業の状態に追い込まれている。

2001年現在、15歳以上の労働人口は約610万に達しており、その内外国人労働者は306万人と、全体の50%を占めている。こうした状況を打開するため、サウディアラビア政府は自国民の雇用機会の拡大と外国人労働者の雇用制限などを目的と



パイプ製造工場

した、いわゆる「サウディ人化」政策に着手したのである。

サウディ人化とは、ある特定の経済活動や職業をサウディ人に限定するものである。これには外国人が就労している職業をサウディ人労働者へ段階的に移管することも含まれているが、究極的にはすべてのサウディ人労働者が雇用されることを最大の目標としている。

政府はまず、国家機密や治安に関係する職種の自国民限定を開始し、その後、経済状況や適格者自国民の有無などを考慮しつつ、航空事業や上下水道事業、セメント会社、民間教育、ホテル事業、電力会社など多くの事業・職種を追加し、これら事業体における具体的なサウディ人化比率を定めている。

このサウディ人化政策促進の一環として、サウディアラビア政府は2000年7月31日付の閣僚会議決議および8月5日付勅令第M/18号により、「人材開発基金」を政府独立機関として設立し、民間部門に対し同基金の活用を奨励している。基金の主な目的は以下の通りである。

サウディ人の資格取得のための助成金や、職業訓練・教育を実施するための助成金を民間部門に支給する。

資格取得後もしくは職業訓練の後、民間部門に雇用されるサウディ人の給与の一定割合額を支給する。

外国人労働者のサウディ人への置換プログラムおよびその調査の実施に対する資金を援助する。

関連調査・分析を実施する。

サウディ人・非サウディ人男女別労働人口（15歳以上、2001年）

	男性	女性	合計
サウディ人	2,590,396	439,276	3,029,672
非サウディ人	2,639,893	420,202	3,060,095
合計	5,230,289	859,478	6,089,767

（出所：経済・企画省）

4 財政

サウディアラビア王国の国家財政は、歳入の約80%を石油とその関連収入に依存していることから、石油価格の変動の影響をもろに被る体質となっている。

1980年代初頭から原油価格が下落し、生産量も落ち込んだことから、歳入が激減し、サウディアラビア政府は1983年以降、長年にわたり財政赤字を強いられてきた。特に1990年から翌91年の湾岸危機・戦争にともない膨大な経費が発生し、それを賄うため、海外資産が取り崩された結果、財政赤字は拡大した。

政府は財政赤字縮小のため緊縮予算を組み、歳出の削減に積極的に取り組んできており、また、1996年から原油価格が上向いてきたこともあり、2000年は1982年以来の財政黒字を計上することができた。しかし、2001年以降は再び財政赤字に陥っている。

2003年12月15日に発表された2004年度予算は、歳入総額2,000億リヤール（534億ドル）、歳出総額2,300億リヤール（614億ドル）で、300億リヤール（80億ドル）の赤字予算となっている。歳入の大部分を占める石油収入は、主としてOPEC割当原油生産量と予算作成時の予想石油価格に基づき算出されている。

2004年度国家予算概要

単位：億リヤール（億ドル）

歳入	2,000 (534)
歳出	2,300 (614)
教育関係予算（技術・職業訓練を含む）	637 (170)
保健サービス・社会開発	243 (65)
地方自治関係サービス	86 (23)
運輸・通信	73 (20)
水資源・工業・農業を含む社会基盤開発	151 (40)
その他	1,110 (296)
収支	- 300 (-80)

（出所：アラブ・ニューズ紙）

国家予算・実績の推移（2000年～2004年）

単位：10億リヤール

	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	見込み	予算
歳入	157	248	215	230	157	204	170	295	200
歳出	185	203	215	255	202	225	209	250	230
収支	-28	+45	0	-25	-45	-21	-39	+45	-30

（出所：MEES、アラブ・ニュース紙）

注：サウディアラビア王国の会計年度は、1986年12月13日付勅令により、山羊座10日目から始まる、と規定された。山羊座10日目は西暦12月31日に当たるため、サウディアラビアの会計年度は「12月31日から翌年12月30日まで」となっている。

5 金融

(1) 金融機関

サウディアラビア王国の中央銀行は、「サウディアラビア通貨庁（Saudi Arabian Monetary Agency：SAMA）」である。国の通貨であるリヤールの発行、海外資産の管理、商業銀行の規制・監督などの業務を行っている。

商業銀行は、ナショナル・コマーシャル銀行（National Commercial Bank：NCB）、リヤード銀行（Riyadh Bank）など全部で11行あり、総数1,200を超える



Al-Bank Al-Saudi Al-Fransi

支店を通じ、貸付や送金、プロジェクト・ファイナンスなどの金融サービスを国内全土において提供している。2003年3月現在の現金自動預け払い機（ATM）の設置台数は3,211を数え、キャッシュカードの発行数は545万9,463枚に達している。11行の英語名は次の通りである； National Commercial Bank、 Riyadh Bank、 Al-Rajhi Banking and Investment Corporation、 Saudi British Bank、 Al-Bank Al-Saudi Al-Fransi、 Arab National Bank、 Saudi American Bank、 Saudi Hollandi Bank、 Gulf International Bank、 Saudi Investment Bank、 および Bank Al-Jazira。

これらの商業銀行に加え、サウディ国民と民間企業に投資機会とインセンティブを提供し、住宅・工業・農業・社会分野における開発事業の促進を目的とした次の特殊金融機関が5つある。 サウディアラビア農業銀行（Saudi Arabian Agricultural Bank）、 サウディ信用銀行（Saudi Credit Bank）、 サウディ工業開発基金（Saudi Industrial Development Fund）、 不動産開発基金（Real Estate Development Fund） および 公共投資基金（Public Investment Fund）で、住宅貸付や工業プロジェクト融資などそれぞれの専門分野において活発な金融事業を行っている。

（2）株式市場

サウディアラビア王国の株式市場は非公式な形で運営されていたが、1982年にクウェイトの私設株式市場、「スーク・アルマナーハ」が常軌を逸した投機ブームにより崩壊した事件を契機として、サウディ政府当局は国内市場を閉鎖した。

1983年、財政・国家経済省、商業省およびSAMAの代表者から構成された特別委員会が設置され、株式市場の規制・管理について検討を開始し、1984年末に既存ブローカによる株式取引を廃止し、取引業務を国内銀行に限る新制度を導入した。こうして政府当局の監督下による公式な株式市場が確立され、市場は急速に発展した。

王国の株式市場はアラブ地域全体の株式市場時価総額の50%以上を占めるアラブ最大の市場となっており、取引が行われている上場企業数（2003年末現在）は銀行9行、工業関係24社、セメント会社8社など合計70社に上っている。株式取引

に参加できるのはサウディアラビアの企業、国民とGCC加盟国の国民に限られており、その他外国人による株式売買は認められていない。また、取引はSAMAと国内銀行をオンラインで結んだ電子取引決済システムによって行われており、いわゆる「証券取引所」は存在しない。

6 貿易

サウディアラビアの貿易収支は、石油とその関連製品の輸出額が大きいため、恒常的に黒字を計上している。但し、黒字幅は石油市況の動向によってかなり変動する。

主な輸出品は石油、石油製品、石油化学製品およびLPG（液化石油ガス）で、主要輸入品は金属・機械製



品、食料品、化学製品、繊維製品などである。貿易実績と主要貿易相手国は次表の通りである。

貿易実績

単位：100万リヤール

	輸出総額	輸入総額	貿易収支
1995年	187,403	105,187	+ 82,216
1996年	227,428	103,980	+ 123,448
1997年	227,443	107,643	+ 119,800
1998年	145,388	112,397	+ 32,991
1999年	190,084	104,980	+ 85,104
2000年	290,553	113,240	+177,313
2001年	254,898	116,931	+ 137,967

(出所：経済・企画省)

主要輸出相手国

単位：100万リヤール

	2000年 (%)	2001年 (%)	増 減
米 国	58,832 (20.2)	46,482 (18.2)	- 12,350
日 本	46,074 (15.9)	39,099 (15.3)	- 6,975
韓 国	31,273 (10.8)	24,621 (9.7)	- 6,652
シンガポール	14,632 (5.0)	13,429 (5.3)	- 1,203
インド	12,823 (4.4)	12,336 (4.8)	- 487
台 湾	7,742 (2.7)	8,472 (3.3)	+ 730
中 国	5,630 (1.9)	8,159 (3.2)	+ 2,529
オランダ	11,592 (4.0)	7,971 (3.1)	- 3,621
フランス	10,910 (3.8)	7,459 (2.9)	- 3,451
イタリア	6,971 (2.4)	6,621 (2.6)	- 350
その他	84,074 (28.9)	80,249 (31.6)	- 3,825
合 計	290,553 (100.0)	254,898 (100.0)	- 35,655

(出所：経済・企画省)

主要輸入相手国

単位：100万リヤール

	2000年 (%)	2001年 (%)	増 減
米 国	21,802 (19.3%)	20,770 (17.7%)	- 1,032
日 本	11,837 (10.5%)	13,042 (11.2%)	+ 1,205
ドイツ	9,164 (8.1%)	9,403 (8.0%)	+ 239
英 国	7,308 (6.4%)	8,037 (6.9%)	+ 729
中 国	4,485 (3.9%)	5,403 (4.6%)	+ 918
オーストラリア	2,907 (2.5%)	4,733 (4.2%)	+ 1,826
イタリア	4,698 (4.1%)	4,543 (3.9%)	- 155
フランス	4,675 (4.1%)	4,473 (3.8%)	- 202
韓 国	3,846 (3.4%)	3,831 (3.3%)	- 15
スイス	3,693 (3.3%)	2,832 (2.4%)	- 861
その他	38,825 (34.3%)	39,864 (34.0%)	+ 1,039
合 計	113,240 (100.0%)	116,931 (100.0%)	+ 3,691

(出所：経済・企画省)

なお、サウディアラビア政府は1997年に世界貿易機関 (WTO) への加盟を申請し、現在も協議を継続中である。

産 業

1 石油・ガス産業

(1) 確認埋蔵量

サウディアラビアは世界最大の原油確認埋蔵量を誇っている。2002年の確認埋蔵量は2,627億9,000万バレル（世界全体の約25%）で、現在の生産量約800万バレル/日をもとに計算すると、この埋蔵量は約90年分の生産量に相当する。一方、天然ガスの確認埋蔵量は230兆6,000億立方フィートで、ロシア、イラン、カタルに次いで世界第4位の座を占めている。

(2) 生産量

石油の生産量については、OPECが世界の需要や国際情勢などに基づき、加盟各国の生産枠を決定している。サウディアラビアの生産量は2003年11月から796万3,000バレル/日と定められている。

サウディアラビアで生産されているガスは、石油の生産とともに産出される、いわゆる石油随伴ガスが中心となっている。火力発電の燃料や石油化学の原料としてガスの国内需要は年7%の率で伸びており、2002年の生産量は2兆1,900億立方フィート（約60億立方フィート/日）に達している。ガス需要は今後も引き続き年間7%から8%の伸び率で増大するものと予想されている。

(3) 基本政策

サウディアラビア政府の石油に対する基本的な政策は、国際石油市場の安定化を図り、市場シェアを確保し、長期的かつ安定した石油収入を維持しようとするものである。

石油価格の大幅な変動は産油国・消費国双方の経済に悪影響を及ぼす。高価格水準が続けば、石油需要は減少し、消費国は代替エネルギーの開発を促進する。一方、価格の大幅な下落は産油国の経済に大打撃を与える。このような悪影響を最小限に抑えるため、消費国・産油国にとって適正と思われる穏当な石油価格を維持することがサウディアラビア政府の政策の一つである。その一環として、環境保護を目的としたエネルギー税を導入しないよう消費国に強く働きかけると

もに、非OPEC産油国に対しては国際石油市場の安定化のため、協調生産を行うよう提唱している。

現在、OPEC原油のバスケット価格（7油種の平均価格）を基準としたプライスバンド制をOPECは採用しており、

1バレル当り25ドルを指標価格としている。

また、原油を生のみで売るのでなく、付加価値の高い石油製品として販売し、石油収入の最大化を図る政策も継続されている。このため国内輸出製油所の能力増強のみならず、原油販路の確保も目的として、消費国において既存製油所の権益を買収するなど海外進出も活発に行われている。

一方、ガスは石油に競合するエネルギーとして考えられていたため、サウディアラビアは積極的なガス田の開発を控えてきていた。しかし、1998年に石油価格が落ち込み、サウディアラビア経済は石油市況の影響をもろに受けるという脆弱性をまたもや露呈してしまった。これを契機に政府は産業多角化の一環として、発電や造水、石油化学などの事業を網羅した包括的なガス田開発プロジェクト、「ガス・イニシアティブ」を策定し、同年10月から欧米の国際石油企業に対し事業計画を提案するよう要請したのである。

ガス・イニシアティブは、開発対象地域を区分した次の3プロジェクトから構成されていた； コア・プロジェクト - 1：ガワール南部、 コア・プロジェクト - 2：紅海、 コア・プロジェクト - 3：キダン/シャイバ。これらプロジェクトに参加する国際石油企業のコンソーシアムも形成され、サウディアラビア政府との交渉が開始された。2001年6月、各コンソーシアムと政府との間で基本合意書が締結され、その後、最終契約の締結に向けた協議が継続されていたが、コア・プロジェクト - 1と2については話し合いがまとまらず、交渉は打ち切れ、



サウディアラビア基礎産業公社が所有するガス会社施設

コア・プロジェクト - 3のガス開発のみが合意に達した。コア・プロジェクト - 3はルブ・アルハーリー砂漠南部の2地区（合計約21万平方キロメートル）にて、構造的ガス田を開発するプロジェクトである。

2003年11月15日、リヤードにおいて同プロジェクトに係わる合弁事業設立合意書の調印式が行われた。参加企業とその出資比率は、 シェル（40%）、 トータル・フィナ・エルフ（30%）、 サウディアラムコ（30%）で、利権期間は25年間である。サウディアラビアにおける本格的なガス開発の幕開けを告げるプロジェクトである。

（4）最高石油・鉱物評議会

2000年1月、石油、ガス、その他炭化水素資源に関する国家政策やサウディアラムコの事業計画などを審議・決定する「最高石油・鉱物評議会（Supreme Council for Petroleum and Mineral Affairs）」が設立された。本評議会は、炭化水素資源に関する国家の最高意思決定機関であり、ファハド国王を議長、アブドゥラー皇太子兼副首相を副議長、スルターン第二副首相を第二副議長とし、サウード外務大臣、ナイミー石油大臣をはじめとする関係閣僚など合計12名から構成されている。評議会の権限はファハド国王の勅命にて定められており、その概要は次の通りである。

評議会は、石油、ガスおよびその他炭化水素資源に関する、以下項目を含むすべての事項を決定する権限を有する。

石油、ガスおよびその他炭化水素資源に関する政策と戦略を、国益と状況に基づき策定、決定する。これには、生産量の決定、国内における各種燃料・供給原料の価格設定プランの決定などが含まれる。

原油生産計画、新たな炭化水素資源の掘削・開発計画などを含む5カ年事業計画、5カ年設備投資計画、取締役会の指名に基づく社長の任命など、サウディアラムコの全般的政策を決定する。

分割地帯とその沖合いの両地域における、炭化水素資源の探鉱・掘削・開発事業への投資全般、企業との開発・操業協定、その他投資契約を決定する。

石油、ガスおよび鉱物分野における国際協定案を検討する。

鉱物に関する一般政策の検討と決定ならびに関連協定・契約の検討を行う。

(5) サウディアラムコ (Saudi Arabian Oil Company : Saudi Aramco)

サウディアラムコは、旧アラムコの操業権利・資産などを引き継ぎ、1988年11月に設立された国営会社である。主な事業内容は石油・ガスの探鉱、開発、生産、販売などであったが、国内石油精製事業と石油製品の販売を統括していた国営企業の「サマレック(Saudi Arabian Marketing and Refining Company : Samarec)」が1993年にサウディアラムコに吸収されたため、サウディアラビアの石油事業は一部を除き、すべて同社によって実施されることとなった。定款の規定により、石油大臣が取締役会の会長に就任し、取締役会が会社の運営責任機関として、最高石油・鉱物評議会が決定する全般的政策・事業計画の下に事業を統括している。

サウディアラムコは、石油タンカー操業の同社子会社、「Vela International Marine Limited」による海運業をはじめ、海外にも積極的に進出しており、石油精製・販売分野において、次の合弁会社4社に出資している。()内の数字は同社の出資比率； Motiva Enterprises LLC (50%)、米国、 Motor Oil (Hellas) (41.9%)、ギリシア、 Ssang Yong Oil Refining (35%)、韓国、および Petron (40%)、フィリピン。また、国内においては、出資比率が50%の Saudi



石油タンカー

Aramco Mobil Refinery Company (SAMREF)、ヤンブー、および Saudi Aramco Shell Refinery Company (SASREF)、ジュベイル、の2社の合弁製油所を所有している。

サウディアラムコは、原油の開発・生産から、精製、輸送、販売に至るまで、すべての石油事業を手がける、世界でも最大手の一貫石油操業会社のひとつである。

輸出実績

単位：パーレル

	1998	1999	2000	2001	2002
原油	2,349,177,143	2,085,712,815	2,263,876,508	2,178,362,274	1,897,875,597
精製品	191,780,263	176,445,226	175,609,350	169,281,494	145,084,881
NGL	240,536,573	235,032,625	237,803,981	230,072,047	239,265,378

(出所：サウディアラムコ) 注：NGLはプロパン、ブタン、天然ガソリンを含む。

輸出品の仕向け先別比率(2002年)

単位：%

	極東	地中海沿岸	ヨーロッパ	米国	その他	合計
原油	43.7	10.1	7.9	23.7	14.6	100.0
精製品	64.5	3.7	2.2	2.3	27.3	100.0
NGL	51.2	1.3	-	-	47.5	100.0

(出所：サウディアラムコ)

国内製油所精製能力 単位：千パーレル/日

製油所名	精製能力
ラス・タヌーラ	325
ジェッタ	80
リヤード	115
ヤンブー	225
ヤンブー (SAMREF)	365
ジュベイル (SASREF)	305
ラービグ	400
カフジ	30
合計	1,845

(出所：サウディアラムコ)

海外合弁製油所精製能力 単位：千パーレル/日

企業名	精製能力
Motiva Enterprises	840
Ssang Yong Oil Refining	525
Petron	180
Motor Oil	100
合計	1,645

(出所：サウディアラムコ)

2 工業開発

サウディアラビア政府は石油に依存している国家経済を多様化するため、非石油部門における工業開発に国を挙げて取り組んできた。工業開発に必要なインフラストラクチャーを整備し、主要都市に工業団地を設立して、民間資本の工業プロジェクトへの積極的な参画を奨励する一方、投資インセンティブを用意し、外国資本と技術の導入も促進してきた。

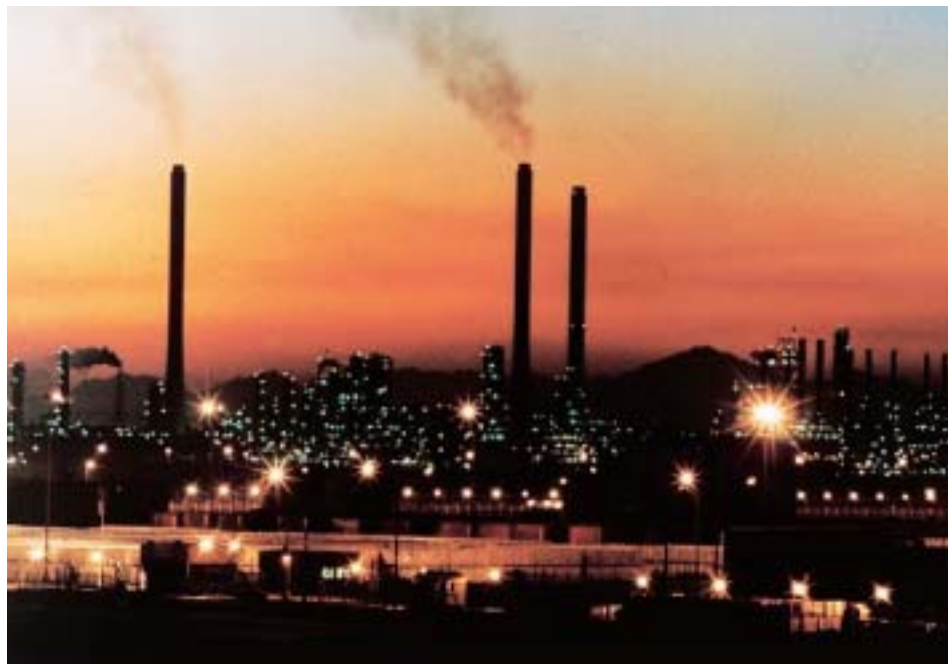
30年以上に及ぶ工業開発の結果、稼働工場総数、総資本金および工場労働者数は、1970年の199工場、28億リヤール、約1万4,000人から2001年には3,418工場、2,401億リヤール、約32万人へと大幅に増加した。3,418工場の業種別工場数の内訳は、食品・飲料；539、繊維・衣服・皮製品；167、家具を含む木製品；174、紙製品・印刷・出版；211、化学・石油・石炭・ゴム・プラスチック；693、建築資材・陶器・ガラス；570、金属；12、組み立て金属品・機械装置；948、運輸・倉庫；21、その他製造業；83、である。

(1) ジュベイルとヤンブーの両工業都市

王国の工業化促進のため、サウディアラビア政府は、ダンマーム北部のアラビア湾に面したジュベイルと、マディーナの西の紅海岸に位置するヤンブーの両地域を工業地区として開発することを決定した。



SHARQのプラント（ジュベイル）



ヤンブー工業都市

1975年9月、これら両地域の開発に必要なインフラストラクチャー整備の計画と実施を担当する「ジュベイル・ヤンブー王立委員会」が設立された。王立委員会は独自の予算と管理権限を有する政府独立機関である。同委員会は長期マスター・プランを策定し、まずジュベイルの開発事業を開始した。砂丘地帯は平坦な工業用地として整地され、新たな港建設のための浚渫工事が行われ、住宅や工場が次々と建設されていき、ジュベイル一帯は瞬く間にその姿を変えていった。「ファハド国王工業港」と命名された新港は海岸線9キロメートルの長さにわたり伸び、最新の港湾施設が完備された近代港である。

一方、ヤンブーの建設工事はジュベイルの開発から少し遅れて開始された。海洋動植物やマングローブの保護など、環境保全に最大の考慮が払われつつ、工事は順調に進捗した。インフラストラクチャーの整備と工場用地や居住区の整地が同時並行的に実施され、非常に効率的な開発が進められた結果、一漁村地帯であったヤンブーもジュベイルと同様に近代的な工業地区へと変貌した。



ジュベイル工業都市

1975年の建設開始から10年を経ずして竣工したこれら両工業都市は、近代的インフラストラクチャーを備えた、世界屈指の巨大工業コンビナート地区に成長したのである。製油所や石油化学プラント、LPG（液化石油ガス）プラント、海水淡水化プラント、発電施設など、数多くのプラント群が威容を誇る一方、居住区には街路樹が植えられ、教育施設、保健医療施設、モスクをはじめ大規模ショッピングセンター、レストラン、一流ホテルなどが林立している。工業地区と居住区が調和して建設された、世界でもまれな近代的工業都市であり、その広さはジュベイルが924平方キロメートル、ヤンブーが188平方キロメートルに達している。

(2) サウディアラビア基礎産業公社

1976年、サウディアラビア基礎産業公社（Saudi Arabian Basic Industries Corporation：SABIC）が工業部門振興の担い手として設立された。事業内容は、炭化水素・鉱物資源をベースとした基幹産業を設立・操業し、付加価値の高い工業製品を開発・販売することである。また、二次産業および補助産業への民間部



SABICの本社（リヤード）



生産過程を監視する従業員（HADEED、ジュベイル）



メタノール・プラントのパイプをチェックする技術者（AR-RAZI、ジュベイル）

門の投資を支援・促進することも同社の重要な任務である。

SABICはジュベイル・ヤンブー両工業都市において単独または合併にて多くのプロジェクトを実施しているほか、国外における合併事業にも参画している。同社出資の主要企業は次の通りである。

サウディ鉄鋼会社 (Saudi Iron & Steel Company : HADEED)

サウディ・メタノール社 (Saudi Methanol Company : AR-RAZI)

ジュベイル肥料会社 (Al-Jubail Fertilizer Company : SAMAD)

ジュベイル・ペトロケミカル社 (Al-Jubail Petrochemical Company : KEMYA)

サウディ・ペトロケミカル社 (Saudi Petrochemical Company : SADAF)

ナショナル・メタノール社 (National Methanol Company : IBN SINA)

アラビアン・ペトロケミカル社 (Arabian Petrochemical Company : PETROKEMYA)

イースタン・ペトロケミカル社 (Eastern Petrochemical Company : SHARQ)

ナショナル・インダストリアル・ガス会社

(National Industrial Gases Company : GAS)

ナショナル・プラスチック会社 (National Plastic Company : IBN HAYYAN)

サウディ・ヨーロッパ・ペトロケミカル会社

(Saudi-European Petrochemical Company : IBN ZAHR)

ナショナル化学肥料会社

(National Chemical Fertilizer Company : IBN AL-BAITAR)

サウディ・ヤンブー・ペトロケミカル会社

(Saudi Yanbu Petrochemical Company : YANPET)

サウディアラビア肥料会社 (Saudi Arabian Fertilizer Company : SAFCO)

アラビアン・インダストリアル・ファイバー会社

(Arabian Industrial Fiber Company : Ibn Rushed)

これら会社の内、サウディ・メタノール社とイースタン・ペトロケミカル社の2社は日本企業との合併会社である。2003年度のSABICの生産量は、石油化学製品、金属、化学肥料など、合計4,230万トン、また売上高は471億リヤール(125億ドル)に達している。

(3) 工業団地

リヤード、ジェッダ、ダンマーム、ハサー、カシーム、マッカの諸都市に工業団地が8カ所設立されており、さらにハイイル、ジョウフ、タブーク、ナジュラーン、アルアルなどの都市においても新団地の建設が計画されている。工業団地の主目的は中小企業の育成であり、すでに様々な業種の企業が進出し、製造工場を操業している。

電力施設、上下水網、通信施設、道路などのインフラストラクチャーは整備されており、また、商業施設、金融機関、警察、病院、モスクなど日常生活に欠かせない各種施設も整っている。

2001年11月、これら工業団地の監督機関である「サウディ工業団地・技術地区公社 (Saudi Organization for Industrial Estates & Technology Zones)」の設立が閣僚会議にて承認された。公社設立の主たる目的は国内中小企業の育成であり、その主な職責は以下の通りである。

工業団地の開発戦略を実施する。

工業団地の設立、開発、管理、運営および維持に係わる規則・手続きを制定する。

工業団地の設立に適切な国有地の割当を提案し、それを最高経済評議会に提出する。

必要な公共サービスを工業団地に接続するため、関係機関と調整する。

民間部門を奨励し、工業団地の設立・開発・管理・運営・維持に参画せしめる。

工業団地の開発事業者などに事業ライセンスを付与する。

工業団地の開発事業者、借地人、土地利用者など、関係者間において生じる紛争を友好裡に解決する。

3 農業開発

サウディアラビア政府は食糧の安全保障確保のため、主要農産物や畜産物の自給実現を目的とした農業政策を採用してきている。アブドルアジーズ国王の治世から今日に至るまで、ダムや運河の建設、灌漑設備の改善などの水資源開発が実施されてきた。また、サウディアラビア農業銀行は、農業器具や肥料、種などの購入資金として、無利子の長・中・短期貸付を農民に提供しており、事業開始か



酪農

ら2001年までの累計貸付総額は339億リヤール（約98億ドル）に達している。一方、政府は農産物の買い取り保証や補助金制度の適用で農民を助成してきている。こうした結果、農産物の生産高は増大を続け、今や農業部門は一部農産物を輸出できるほどまでに成長し、重要な生産部門の柱の一つとして国家経済に大きな役割を担っている。

現在、サウディアラビア王国は小麦、ナツメヤシ、家畜、鶏卵、牛乳および何種類かの野菜において自給を達成している。

(1) 耕地面積

1975年から1995年までの20年間で160億ドルが農業プロジェクトに投資され、耕地面積は1975年の15万ヘクタールから1995年には160万ヘクタールへと拡大した。主な農業地域は東部オアシス地帯のハサー、中央部リヤード近郊から北部のカシーム地方一帯、そして西南部の山岳地帯アシールの3カ所である。



東部の耕作地

(2) 主要農作物

政府は、農作物の中でも特に小麦の生産を奨励したため、1985年に小麦の自給を達成し、翌1986年から国際市場への輸出を開始した。1992年、小麦の年間生産量は過去最高の420万トンを記録したが、その後、水資源保全の観点や大麦への作付け転換策により、小麦生産は段階的に削減された。1995年5月を最後に輸出も停止され、現在は自給に必要とされる年間約200万トンの量が生産されている。

青果物は、ナツメヤシ、トマト、スイカ、ジャガイモ、メロン、ブドウなどが生産されている。特にナツメヤシはサウディアラビアの特産品であり、国内にある約1,300万本のナツメヤシの木から年間65万トン前後のナツメヤシが生産されている。



農業地帯



4 鉱工業

本格的な開発は行われていないが、国内には鉱物資源が豊富に埋蔵されている。金、銀、銅、鉄、亜鉛、ボーキサイトなどの有望な鉱脈が発見されており、特に金については、1997年に勅命により設立された国営会社、「サウディアラビア鉱業社（Ma'aden：マアーディン）」が中心となって、採掘を行っている。金の年間生産高は、マハド・ザハブ鉱山が10万オンス、サヒーバラート鉱山が5万オンスで、合計15万オンスにのぼっている。同社の開発事業は、単独またはサウディ民間企業との合弁、あるいは外国資本との合弁などの形態で進められている。

その他、花崗岩や大理石、石灰岩などの採掘企業もあり、各種の鉱物資源が開発・生産されている。